

1. 景気動向

- (1) タイ商務省は、2026年第1四半期の輸出額が前年同期比+17.6%の961.7億米ドル、輸入額が同+32.4%の1,056.5億米ドルとなり、貿易収支は94.8億米ドルの赤字となったと発表した。品目別輸出額では、農産物・加工品が同▲2.1% (117.5億米ドル)となり、このうちコメは同▲16.7% (9.6億米ドル)、天然ゴムは同▲22.5% (12.2億米ドル)だった。一方、主要工業製品は同+21.3% (818.8億米ドル)、うち自動車・部品は同+6.2% (106.7億米ドル)となった。国・地域別輸出額では、首位の米国向けが前年同期比+41.8%の224.3億米ドル、次いで中国向けが同+9.8%の96.6億米ドル、日本向けが同+7.2%の63.0億米ドルとなった。一方、地政学的リスクを抱える中東向けは同▲13.2%の28.2億米ドルに落ち込んだ。商務省は、デジタル・AI関連製品の需要拡大が輸出の押し上げ要因になるとみ一方、ホルムズ海峡を巡る危機による生産コスト上昇が、貿易相手国の消費を冷やす可能性がある」と指摘している。このため、2026年通年の輸出額については、最悪の場合で前年比▲3%、好条件がそろえば同+8%になるとの見通しを示した。
- (2) タイ工業連盟 (FTI) が4月27日に発表した2026年3月の自動車生産台数は、前年同月比+2.7%の13.3万台で、7ヵ月連続でプラスを記録した。内訳は国内向けが同▲4.2%の4.5万台、輸出向けが同+6.5%の8.9万台。また、2026年3月の国内新車販売台数は同+7.3%の6.0万台で、輸出台数は同▲0.6%の8.0万台だった。
- (3) FTIが4月27日に発表した2026年3月の自動二輪車生産台数は、前年同月比+3.2%の24.1万台で、3ヵ月ぶりにプラスを記録した。内訳は完成車 (CBU) が同+3.7%の19.3万台で、完全組み立て部品 (CKD) が同+1.0%の4.8万台。また、2026年3月の国内販売台数は同+8.2%の16.4万台、輸出台数は同+9.3%の0.1万台だった。
- (4) タイ中央銀行 (BOT) が4月30日に公表した3月の経済・金融報告によると、タイ経済は前月比でおおむね横ばいで推移した。外需面では、中東情勢の影響で航空便が減少し、中東や欧州からの観光客数が大幅に落ち込んだ。ただし、欠航による滞り期間の長期化を背景に、観光収入は増加した。一方、物品輸出はコンピューターやプリント基板を中心に伸びた。内需面では、燃料価格高騰への懸念による駆け込み需要で燃料購入が増加したものの、ホテルやレストランなどのサービス支出が減少し、個人消費全体は落ち込んだ。同様に、機械・設備投資の低迷を受けて民間投資も減少した。供給面では、製油所の再稼働により石油製品の生産が持ち直したほか、輸送機器製造も国内需要を背景に増加した。一方、観光関連サービス業は、観光客減少の影響を受けて低迷が続いた。

2. 投資動向

- (1) タイ投資委員会 (BOI) は4月29日、2026年第1四半期に受理した投資案件は624件で、申請額は前年同期比2.4倍の1兆170億バーツ (約318億米ドル) に達したと発表した。分野別では、データセンターやクラウドサービス関連案件が申請額を押し上げ、デジタル産業が引き続き首位となった。デジタル産業の申請件数は48件で、額は8,737.4億バーツ (約273億米ドル) と全体投資額の約86%を占めた。これに続き、プリント基板 (PCB) やハードディスクドライブ (HDD) 等、デジタル分野とも関係の深い電子製品・電気機器分野は80件、申請額は404.6億バーツ (約13億米ドル) となった。タイ向け外国直接投資 (FDI) は427件、9,658.7億バーツとなり、全体の申請額の9割超を占めた。国・地域別では、シンガポールが8,379.4億バーツで首位となり、英国 (471.5億バーツ)、日本 (225.9億バーツ)、中国 (173.3億バーツ)、香港 (161.0億バーツ) が続いた。BOIのナリット長官は、タイは従来の生産拠点から次世代産業の拠点へと転換しつつあると述べた。また、インフラや安定した電力供給網、クリーンエネルギーの生産力に加え、地政学的対立の外側に位置していることが、タイの強みだと指摘した。
- (2) エクニティ副首相兼財務相が率いるタイ政府代表団は、4月13~17日に米ワシントンD.C.で開催された2026年IMF・世界銀行春季会合に参加した。この機会を活用し、AI普及に伴う需要拡大を背景に半導体産業への投資誘致を図るため、米国の半導体関連大手3社と意見交換を行った。協議相手には、すでにタイに30億バーツ超を投資している熱制御チップメーカーのフォノニック (Phononic)、世界第5位の半導体受託製造企業グローバルファウンドリーズ (GlobalFoundries)、半導体自動試験装置 (ATE) 大手のテラダイン (Teradyne) が含まれていた。フォノニック社は、AI向け高性能演算システム向け冷却チップを手掛けており、タイを主要生産拠点として活用している。現在、米国から半導体材料の前工程生産をタイへ移管する準備を進めている。一方、グローバルファウンドリーズ社に対しては、タイ政府側が半導体前工程 (Wafer Fabrication) 工場の新設を呼びかけた。テラダイン社は、タイ国内での調達や委託生産を拡大する方針を示した。また、世界各地でSEMICON展示会を主催する国際半導体製造装置材料協会 (SEMI) とも協議を行った。BOIは今年3月にSEMIへ加盟しており、世界の半導体企業とのネットワーク強化や、将来的なタイでのSEMICON開催の可能性について意見を交わした。このほか、全米商工会議所 (USCC) の加盟企業とも会談し、米企業側は、タイが単なる対米輸出拠点ではなく、アジア地域事業の中核拠点として重要な役割を担っているとの認識を示した。

3. 金融動向

タイ中央銀行 (BOT) の発表によると、2026年3月末時点での金融機関預金残高は27兆370億バーツ (前年同月比+4.2%)、貸金残高は30兆7,280億バーツ (同+1.0%)。また、政策金利は2月25日に1.25%から1.00%に引き下げられた。

4. 政治動向、その他

- (1) タイ政府は5月5日の閣議で、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格高騰への対応と、エネルギー転換推進のため、財務省に4,000億バーツの借入枠を認める緊急勅令案を承認した。資金用途は、①国民生活の負担軽減や農業従事者、小規模事業者への支援に2,000億バーツ、②化石燃料依存を低減するためのクリーンエネルギーへの転換に2,000億バーツ。借入が全額実行された場合、2027年度末時点の公的債務残高の対国内総生産 (GDP) 比は約69.9%となり、政府が定める上限の70%に近づく見通し。エクニティ副首相兼財務相は同日、借入資金は全額を国内市場で低利調達すると説明し、その一部をコーペイメント政策「タイ・チュアイ・タイ・プラス」に充当する可能性がある」と明らかにした。
- (2) 4月21日、社会保険の歯科治療費給付拡充に関する告示が官報に掲載された。新制度では、親知らずの抜歯費用が従来の年間900バーツの一般歯科治療枠から分離され、治療の難易度に応じて1本当たり1,500~2,500バーツを給付する。また、部分入れ歯・総入れ歯の給付上限額が引き上げられ、入れ歯修理費も新たに給付対象となった。さらに、総入れ歯が装着できない重度症例を対象に、インプラント支持型義歯 (オーバーデンチャー) についても新たに給付制度が導入された。これらの新給付は5月1日から適用されている。対象者は、受診前15ヵ月以内に3ヵ月以上保険料を納付した被保険者で、離職後も最長6ヵ月間は給付を受けることができる。なお、国籍による制限はなく、外国人加入者にも適用される。

5. 主要経済指標

	2024年	2025年	2024年				2025年				2026年
			Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
景気・物価動向	(前年同期比増減率: %)										
製造業生産指数	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 2.3	1.0	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.9	1.4	▲ 1.9	▲ 0.3	0.8
民間投資指数 (資本財輸入伸び率)	3.4	▲ 0.3	13.3	▲ 5.5	▲ 2.2	6.2	▲ 10.6	7.9	7.6	▲ 2.3	16.1
民間消費 (乗用車販売台数伸び率)	▲ 10.8	6.4	▲ 9.2	▲ 9.4	▲ 12.4	▲ 12.4	▲ 1.6	4.6	8.1	14.8	10.2
財政収支 (単位: 10億バーツ)	▲ 558.8	▲ 562.6	▲ 190.2	66.8	▲ 13.3	▲ 422.0	▲ 281.7	177.5	104.7	▲ 563.0	▲ 269.9
消費者物価上昇率	0.40	▲ 0.14	▲ 0.79	0.78	0.60	1.00	1.08	▲ 0.35	▲ 0.74	▲ 0.52	▲ 0.54
対外収支動向	(単位: 10億米ドル、前年同期比増減率: %)										
輸出	297.3	335.1	70.0	73.2	77.3	76.8	80.7	84.1	86.2	84.0	95.1
(前年同期比増減)	5.9	12.7	▲ 0.5	4.3	9.0	10.8	15.4	14.9	11.5	9.4	17.8
輸入	275.9	311.7	67.5	67.5	70.6	70.3	71.7	78.2	79.2	82.6	95.4
(前年同期比増減)	5.5	13.0	2.6	0.6	9.9	9.2	6.2	15.8	12.2	17.5	33.1
貿易収支	21.4	23.3	2.5	5.7	6.7	6.5	9.1	5.9	7.0	1.4	▲ 0.3
経常収支	11.6	15.9	4.2	▲ 0.2	2.5	5.1	12.1	1.5	2.7	▲ 0.4	3.2
金融収支	▲ 7.3	▲ 12.6	▲ 5.6	▲ 0.5	2.8	▲ 3.9	▲ 10.2	▲ 0.8	▲ 1.3	▲ 0.3	n.a
総合収支	12.4	18.4	1.8	2.1	7.0	1.5	3.4	4.8	6.2	4.0	1.4
債務返済比率	7.1	6.0	6.7	7.3	8.4	5.9	5.0	5.4	8.2	5.5	n.a
外貨準備高	237.0	281.9	223.4	224.3	243.0	237.0	245.3	262.4	273.3	281.9	280.5
通貨統計動向	(前年同期比増減率: %)										
銀行預金伸び率	3.0	4.1	1.9	2.5	2.5	3.0	2.9	2.9	3.4	4.6	4.2
民間貸出伸び率	▲ 0.9	0.7	2.6	1.6	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 1.6	▲ 1.5	0.6	0.6	1.0
不良債権比率	2.9	2.9	2.8	2.8	3.0	2.8	2.9	2.9	2.9	2.8	n.a
金利動向	(月末時点: %)										
MLR (大手14行)	7.67	7.18	7.80	7.80	7.80	7.67	7.58	7.52	7.25	7.18	7.07
1年定期預金 (大手14行)	1.65	1.00	1.75	1.74	1.74	1.65	1.59	1.33	1.16	1.00	0.91
MRR (大手14行)	8.00	7.54	8.15	8.12	8.12	8.00	7.91	7.86	7.61	7.54	7.43
SETインデックス (単位: ポイント)	1,400.21	1,259.67	1,377.94	1,300.96	1,448.83	1,400.21	1,158.09	1,089.56	1,274.17	1,259.67	1,448.14
(SETインデックス前年同期比増減)	▲ 1.10	▲ 10.04	▲ 14.40	▲ 13.45	▲ 1.54	▲ 1.10	▲ 15.95	▲ 16.25	▲ 12.06	▲ 10.04	25.05

(出所) タイ中央銀行、タイ証券取引所
*貿易データについて、商務省 (MOC) は通関ベース、タイ中央銀行 (BOT) は支払いベースの計算となっております。従って、BOTの統計には海外や国内資産の所有権移転による資金移動が含まれますが、MOCには含まれないため数字が異なります。

6. NESDC (国家経済社会開発委員会) 経済予測値

(2026年2月16日発表)

	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026 予測
景気・物価動向	(前年比増減率: %)								
実質経済成長率	4.2	2.2	▲ 6.1	1.6	2.6	2.2	2.9	2.4	1.5-2.5
民間消費	4.6	4.0	▲ 0.8	0.6	6.2	6.7	4.4	2.7	2.1
政府消費	2.6	1.6	1.4	3.7	0.1	▲ 4.6	2.6	0.6	1.2
投資	3.8	2.0	▲ 4.8	3.1	2.2	1.2	▲ 0.3	4.9	1.8
インフレ率	1.1	0.7	▲ 0.8	1.2	6.1	1.2	0.4	▲ 0.1	▲ 0.3-0.7
貿易動向	(10億米ドル、前年比増減率: %)								
輸出額	251.1	242.7	227.0	270.6	285.2	280.7	297.3	335.1	341.8
(%)	7.5	▲ 3.3	▲ 6.5	19.2	5.4	▲ 1.5	5.9	12.7	2.0
輸入額	228.7	216.0	186.6	238.2	271.6	261.6	275.9	311.7	321.7
(%)	13.7	▲ 5.6	▲ 13.6	27.7	13.8	▲ 3.7	5.5	13.0	3.2
貿易収支	22.4	26.7	40.4	32.4	13.5	19.2	21.4	23.3	20.1
経常収支	28.4	38.0	20.9	▲ 10.3	▲ 17.2	8.5	11.6	17.7	14.5
(対GDP比: %)	5.6	7.0	4.2	▲ 2.0	▲ 3.5	1.6	2.2	3.1	2.4

(注) 本資料は情報の提供を目的としており、何らかの行動を勧誘するものではありません。投資等に関する最終決定は、お客様ご自身で判断されますよう宜しくお願い申し上げます。

1. 主要産品別輸出動向 ()はシェア

(単位:百万米ドル)

	2023年		2024年		2025年		2025年(1-3月)		2026年(1-3月)	
工業製品	224,173	(78.6%)	237,576	(79.0%)	278,821	(82.1%)	67,477	(82.5%)	81,878	(85.1%)
農林水産品	26,815	(9.4%)	28,863	(9.6%)	27,691	(8.2%)	6,245	(7.6%)	5,900	(6.1%)
農林水産加工品	22,441	(7.9%)	23,421	(7.8%)	24,381	(7.2%)	5,753	(7.0%)	5,845	(6.1%)
鉱業・燃料製品	11,645	(4.1%)	10,881	(3.6%)	8,742	(2.6%)	2,318	(2.8%)	2,546	(2.6%)
その他	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
合計	285,074	(100%)	300,740	(100%)	339,635	(100.0%)	81,792	(100.0%)	96,170	(100.0%)

2. 輸出上位5品目

	2023年	2024年	2025年	2025年(1-3月)	2026年(1-3月)
第1位	自動車・同部品	自動車・同部品	コンピューター・同部品	宝石・宝飾品	コンピューター・同部品
第2位	コンピューター・同部品	コンピューター・同部品	自動車・同部品	コンピューター・同部品	宝石・宝飾品
第3位	宝石・宝飾品	宝石・宝飾品	宝石・宝飾品	自動車・同部品	自動車・同部品
第4位	ゴム製品	ゴム製品	ゴム製品	ゴム製品	電話機・同部品
第5位	精製燃料	機械・同部品	機械・同部品	機械・同部品	ゴム製品

3. 国別輸出動向 ()はシェア

(単位:百万米ドル)

2023年		2024年		2025年		2025年(1-3月)		2026年(1-3月)	
国名	金額	国名	金額	国名	金額	国名	金額	国名	金額
米国	48,353 (17.0%)	米国	54,944 (18.3%)	米国	72,506 (21.3%)	米国	15,816 (19.3%)	米国	22,429 (23.3%)
中国	34,173 (12.0%)	中国	35,277 (11.7%)	中国	39,723 (11.7%)	中国	8,797 (10.8%)	中国	9,660 (10.0%)
日本	24,594 (8.6%)	日本	23,286 (7.7%)	日本	23,550 (6.9%)	日本	5,876 (7.2%)	日本	6,296 (6.5%)
オーストラリア	12,215 (4.3%)	オーストラリア	12,350 (4.1%)	インド	15,820 (4.7%)	インド	4,950 (6.1%)	インド	5,958 (6.2%)
マレーシア	11,965 (4.2%)	マレーシア	12,323 (4.1%)	マレーシア	13,430 (4.0%)	マレーシア	3,260 (4.0%)	シンガポール	4,482 (4.7%)
その他	153,774 (53.9%)	その他	162,560 (54.1%)	その他	174,605 (51.4%)	その他	43,094 (52.7%)	その他	47,345 (49.2%)
合計	285,074	合計	300,740	合計	339,635	合計	81,792	合計	96,170

4. 主要産品別輸入動向 ()はシェア

(単位:百万米ドル)

	2023年		2024年		2025年		2025年(1-3月)		2026年(1-3月)	
原材料	113,628	(39.4%)	127,597	(41.8%)	149,656	(43.4%)	32,801	(41.1%)	51,220	(48.5%)
資本財	69,436	(24.1%)	77,559	(25.4%)	93,792	(27.2%)	20,585	(25.8%)	27,715	(26.2%)
石油類	52,412	(18.2%)	48,933	(16.0%)	43,360	(12.6%)	11,575	(14.5%)	10,560	(10.0%)
消費財	33,062	(11.5%)	35,237	(11.5%)	39,551	(11.5%)	9,886	(12.4%)	10,735	(10.2%)
その他	19,971	(6.9%)	16,196	(5.3%)	18,584	(5.4%)	4,965	(6.2%)	5,415	(5.1%)
合計	288,509	(100%)	305,523	(100%)	344,943	(100%)	79,812	(100.0%)	105,646	(100.0%)

5. 輸入上位5品目

	2023年	2024年	2025年	2025年(1-3月)	2026年(1-3月)
第1位	原油	原油	電子集積回路	原油	電子集積回路
第2位	電気機械・同部品	電子集積回路	電気機械・同部品	電気機械・同部品	宝石・宝飾品
第3位	機械・同部品	機械・同部品	原油	電子集積回路	電気機械・同部品
第4位	電子集積回路	電気機械・同部品	宝石・宝飾品	機械・同部品	原油
第5位	化学	宝石・宝飾品	機械・同部品	宝石・宝飾品	機械・同部品

6. 国別輸入動向 ()はシェア

(単位:百万米ドル)

2023年		2024年		2025年		2025年(1-3月)		2026年(1-3月)	
国名	金額	国名	金額	国名	金額	国名	金額	国名	金額
中国	70,827 (24.5%)	中国	80,614 (26.4%)	中国	107,616 (31.2%)	中国	22,756 (31.2%)	中国	31,181 (29.5%)
日本	31,195 (10.8%)	日本	28,725 (9.4%)	日本	29,654 (8.6%)	日本	7,159 (8.6%)	台湾	11,796 (11.2%)
米国	19,307 (6.8%)	台湾	20,687 (6.7%)	台湾	25,517 (7.4%)	アラブ首長国連邦	5,127 (7.4%)	日本	7,920 (7.5%)
台湾	16,603 (5.8%)	米国	19,328 (6.3%)	米国	21,145 (6.1%)	米国	4,973 (6.1%)	アラブ首長国連邦	6,965 (6.6%)
アラブ首長国連邦	15,747 (5.5%)	アラブ首長国連邦	16,619 (5.4%)	アラブ首長国連邦	17,097 (5.0%)	台湾	4,249 (5.0%)	米国	5,558 (5.3%)
その他	134,831 (46.7%)	その他	140,230 (45.8%)	その他	143,914 (41.7%)	その他	35,547 (41.7%)	その他	42,226 (40.0%)
合計	288,509	合計	305,523	合計	344,943	合計	79,812	合計	105,646

1. 日本との比較

主要項目	日本(A)	タイ(B)	(B)/(A)
国土面積(万km ²)	37.8	51.3	1.4
うち農地面積	4.4	24.0	5.5
首都面積(万km ²)	0.22	0.16	0.7
人口(百万人)	123.9	66.0	0.5
うち首都	14.1	5.5	0.4
人口密度(人/km ²)	338	129	0.4
うち首都	6,403	3,477	0.5
GDP(10億米ドル)	4,026	526	0.1
一人当たりGDP(米ドル)	32,498	7,492	0.2
輸出額(10億米ドル)	708.0	297.0	0.4
輸入額(10億米ドル)	743.3	277.8	0.4
公的債務残高(対GDP比、%)	236.7	63.2	0.3
経済成長率(%)	0.1	2.5	30.1
失業率(%)	2.6	0.9	0.3

(出所)IMF、ITC、各国政府発表

2. 国内自動車生産台数 2026年

(出所)タイ工業連盟

	乗用車			商用車			合計		
	3月	1-3月	Y-O-Y	3月	1-3月	Y-O-Y	3月	1-3月	Y-O-Y
	輸出向け	16,814	53,723	29.8%	71,837	195,620	0.7%	88,651	249,343
国内向け	26,649	66,226	▲15.2%	18,113	54,182	45.5%	44,762	120,408	4.4%
合計	43,463	119,949	0.4%	89,950	249,802	7.9%	133,413	369,751	5.3%

3. 国内自動車登録台数 2026年

(出所)マークラインズ

メーカー	乗用車			商用車(バス・トラック除く)		
	3月	1-3月	Y-O-Y	3月	1-3月	Y-O-Y
	トヨタ	7,590	23,015	19.1%	16,818	45,683
いすゞ	-	-	-	6,990	20,256	▲6.1%
ホンダ	4,101	12,877	▲3.1%	3,144	9,742	10.5%
三菱	424	1,112	▲33.4%	2,265	6,421	8.3%
日産	148	500	▲45.9%	680	2,005	26.4%
マツダ	521	1,511	11.3%	333	1,023	10.1%
スズキ	404	1,102	35.5%	177	562	▲23.4%
日野	-	-	-	27	113	-
スバル	3	7	▲30.0%	34	124	▲30.7%
その他	5,317	23,943	65.0%	10,620	51,037	72.5%
合計	18,508	64,067	23.4%	41,088	136,966	18.6%

3月の販売台数累計 59,596
1-3月の販売台数累計 201,033

4. タイからの輸出台数 2026年

(出所)マークラインズ

メーカー	3月	1-3月	Y-O-Y
トヨタ	29,251	85,160	12.8%
三菱	15,823	40,271	▲12.0%
いすゞ	14,294	29,695	11.6%
ホンダ	1,182	7,626	▲30.6%
日野	-	-	-
日産	2,438	4,967	▲65.6%
マツダ	2,514	7,874	▲8.5%
スズキ	-	-	-
その他	14,892	44,401	4.4%
合計	80,394	219,994	▲2.0%

5. 内需動向

(出所)タイ中央銀行、工業省、BOI

	2022年	2023年	2024年	2025年	2025年(1-3月)
消費者物価指数(上昇率)	6.08	1.23	0.40	▲0.14	▲0.54
国内自動車登録台数	849,388	775,745	572,675	621,166	201,033
前年比(%)	11.9	▲8.7	▲26.2	8.5	20.1
外国人観光客(万人)	1,115	2,815	3,555	3,297	932
BOI投資促進申請件数(うち日本)	1,981(281)	2,307(253)	3,044(265)	3,370(311)	n.a(n.a)

6. 最低賃金額の推移 (単位:パーツ/日)

(出所)タイ労働省、タイ中央銀行

適用年月	バンコク首都圏(注1)	工業・観光地域(注2)	その他(注3)
2010/01	205~206	157~204	151~173
2011/01	215	167~221	159~185
2012/04	300	233~300	222~258
2013/01	国の最低賃金一律化(1日/300パーツ)		
2017/01	310	308/310	300/305
2018/04	325	318/320/325/330	308/310/315/318
2020/01	331	324/325/330/335/336	313/315/320/323
2022/10	353	340/343/345/354	328/332/335/338
2024/01	363	345~370	330~351
2024/04	400(対象地区に従業員50人以上のホテルで働く従業員のみ)		
2025/01	372	352/354~359/400	337/345/347~351
2025/07※	バンコク=400/首都圏=372	352/354~359/400	337/345/347~351

※全国のホテル業(客室数50超のホテルまたはレストランや娯楽施設やコンファレンス室があるホテル)および娯楽施設の従業員が400パーツ
(注1): 首都圏はナコーンパトム、パトゥムターニー、サムトラカーン、サムトサーコーン、ノンタブリー
(注2): THB352 = カンチャナブリー、チャンタブリー、チェンライ、ターク、ナコーンパノム、プリーラム、プラチュアブクリカン、バンガー、ピッサヌローク、ムックダーハー、サコンナコーン、ソクラー(ハジャイ市のみTHB380)、サケーオ、スラーターニー(サムイ島のみTHB400)、ウボンラーチャターニ、THB 354 = クラビ、トラード/THB355 = ナコーンナーヨック、スパンブリー、ノンカーイ/THB356 = ロップブリー/THB357 = コーンケン、チェンマイ(チェンマイ市のみTHB380)、プラーチンブリー、アユタヤ、サラブリー/THB 358 = サムトソクラー/THB359 = ナコーンラーチャシーマー/THB400 = ブーケット、チャチュンサオ、チョンブリー、ラヨーン
(注3): THB 337 = ナラティワート、パッターニー、ヤラー/その他36県(THB 345/347~351)

7. 国際収支動向 (単位:10億米ドル)

(出所)タイ中央銀行

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年(1-3月)
輸出	270.6	285.2	280.7	297.3	335.1	95.1
輸入	238.2	271.6	261.6	275.9	311.7	95.4
貿易収支	32.4	13.5	17.0	21.4	23.3	▲0.3
経常収支	▲10.6	▲15.7	7.4	11.6	15.9	3.2
金融収支	▲6.0	6.6	▲11.9	▲7.3	▲12.6	n.a
総合収支	▲7.1	▲10.2	2.6	12.4	18.4	1.4

1. 外国からの投資推移(BOI投資促進権申請ベース)

(出所)BOI

(単位:百万バーツ)	2023年		2024年		2025年		25/24(増減、%)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
外国投資合計	1,353	666,183	2,000	818,978	2,421	1,359,925	21.1%	66.1%
(主要国のみ)								
シンガポール	190	122,775	295	355,319	457	547,316	54.9%	54.0%
香港	101	23,123	173	81,634	266	245,335	53.8%	200.5%
中国	416	158,121	794	167,827	982	172,114	23.7%	2.6%
日本	253	72,482	265	48,413	311	119,098	17.4%	146.0%
米国	38	83,547	66	25,739	61	33,154	▲7.6%	28.8%
台湾	91	53,815	123	49,372	142	29,311	15.4%	▲40.6%
マレーシア	26	1,208	26	2,876	35	5,753	34.6%	100.0%
韓国	25	38,418	37	4,633	32	4,478	▲13.5%	▲3.3%
全欧州	177	101,105	182	52,722	201	172,067	10.4%	226.4%
イギリス	19	2,119	22	4,813	29	100,322	31.8%	1984.4%
オランダ	59	56,607	50	32,315	68	24,998	36.0%	▲22.6%
ドイツ	33	11,813	31	1,101	29	1,825	▲6.5%	65.8%

注:複数国による投資案件は当該各国に重複して計上

2. 日系企業の業種別投資状況(BOI投資促進権申請ベース)

(出所)BOI

(単位:百万バーツ)	2024年*				2025年			
	件数		金額		件数		金額	
		%		%		%		%
機械・車両	84	31.0%	21,749	44.3%	97	31.2%	33,830	28.4%
金属・素材	30	11.1%	1,719	3.5%	55	17.7%	32,139	27.0%
電子・電気	41	15.1%	11,043	22.5%	47	15.1%	24,318	20.4%
インフラ	22	8.1%	5,830	11.9%	22	7.1%	9,173	7.7%
デジタル	9	3.3%	42	0.1%	7	2.3%	7,633	6.4%
高付加価値サービス	37	13.7%	630	1.3%	35	11.3%	4,950	4.2%
農業・食品・バイオ技術	22	8.1%	2,641	5.4%	12	3.9%	4,169	3.5%
化学・石油化学	22	8.1%	3,898	7.9%	24	7.7%	2,204	1.9%
クリエイティブ	3	1.1%	54	0.1%	7	2.3%	509	0.4%
医療	1	0.4%	1,540	3.1%	5	1.6%	175	0.1%
合計	271	100.0%	49,148	100.0%	311	100.0%	119,098	100.0%

*2025年1月6日時点の統計

3. 外国投資奨励政策

(1) 新しい投資奨励策の9つの措置

- ① ターゲット産業への投資奨励措置
- ② 競争力向上措置
- ③ 継続・拡大プログラム
- ④ 移転プログラムを促す
- ⑤ 景気回復のための投資奨励措置
- ⑥ 産業の高度化プログラム(スマート化・サステイナブル化)
- ⑦ 中小企業向けの投資奨励措置
- ⑧ 地域別奨励措置
- ⑨ 社会・地方開発投資プログラム

(2) 新投資奨励対象業種

- | | |
|--------------|-------------|
| ① 農業・農産品・バイオ | ② 医療 |
| ③ 機械・車両 | ④ 電気・電子 |
| ⑤ 金属・素材 | ⑥ 化学・石油化学 |
| ⑦ 公共事業 | ⑧ デジタル |
| ⑨ クリエイティブ産業 | ⑩ 高付加価値サービス |

(3) BOIの投資特典

- ① 基本特典: 法人税免除、機械・輸出向け製造のための原材料の輸入税免除、非税務特典等
- ② 追加特典: 投資・支出の200%の免除額、免除額の上限なし、最長13年間の免除期間、機械輸入税の免除、5年間にわたり50%減税等の(1)に応える投資

(4) 基本特典(2023年1月3日以降有効)

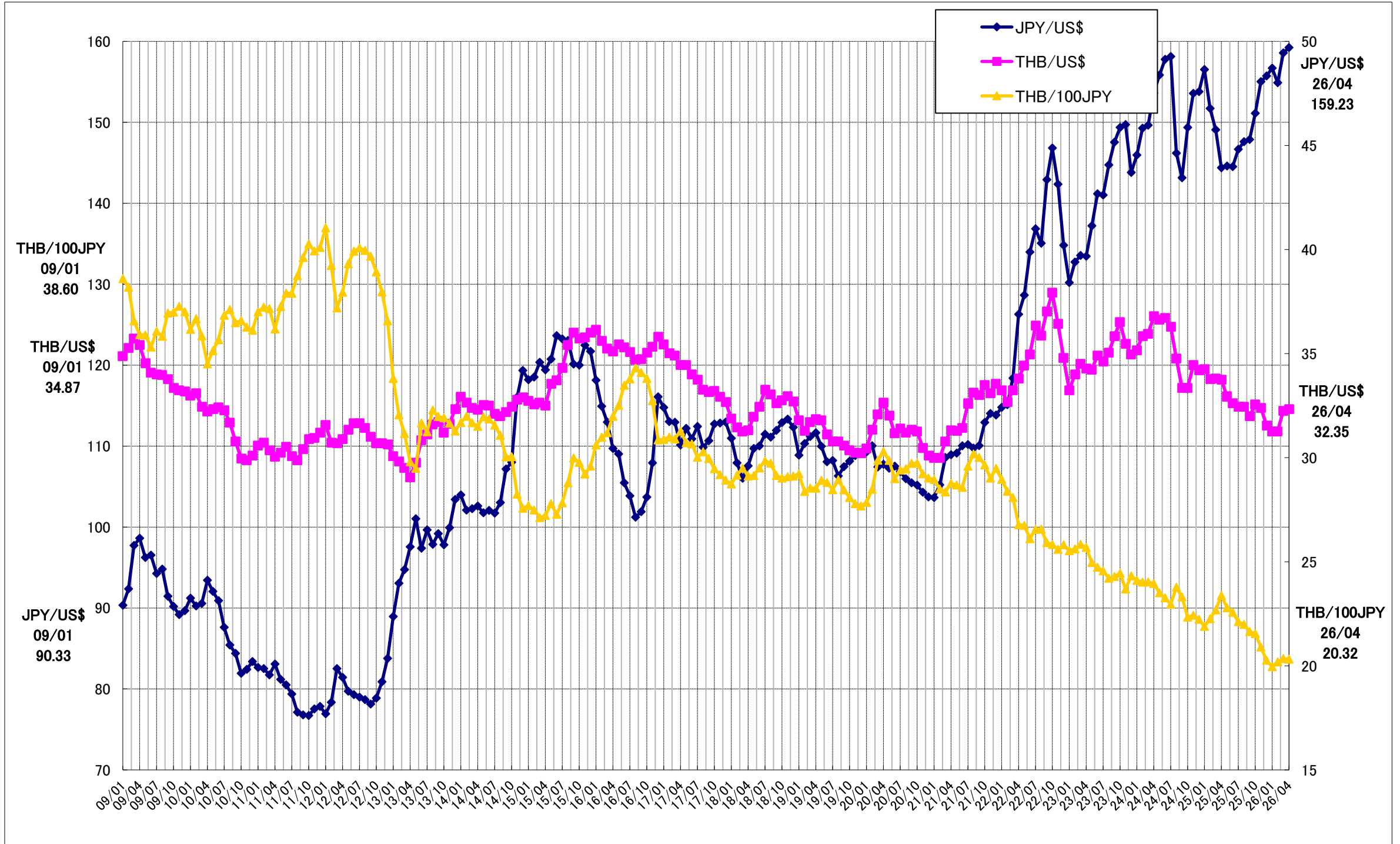
業種の重要度に応じて特典を付与している。

グループ	対象業種・業種例	法人税免除	税務特典		非税務特典*
			輸入税免除		
			機械	輸出向け製造原材料	
A1+	学術・研究機関と協力し技術移転を伴う、高度技術とイノベーションを使用する上流産業およびターゲット技術の開発事業(バイオテクノロジー、ナノテクノロジー、先端材料技術)	10~13年間 (上限なし)+ 追加特典	○	○	○
A1	国の長期的な競争力を向上させる重要な研究開発に主眼を置いたナレッジベースの事業	8年間(上限なし)+ 追加特典			
A2	国の発展に貢献するインフラ事業、タイ国内の投資が少ないか、またはまだ投資が行われておらず、付加価値の創出に高度技術を使用する事業	8年間+追加特典			
A3	既にタイ国内に投資が少数あるものの、国の発展にとって重要な高度技術を使用する事業	5年間+追加特典	○	○	○
A4	技術がA1-A3ほど高度でないものの国内原材料の付加価値を高め、サプライチェーンを強化する事業	3年間+追加特典			
B	高度技術を使用しないものの、バリューチェーンにとって重要な裾野産業	-			

*外国人専門家の入国・就労許可の供与、事業用地の所有権、外資資本規制の緩和等



パーツ為替相場推移 (2009~2026)



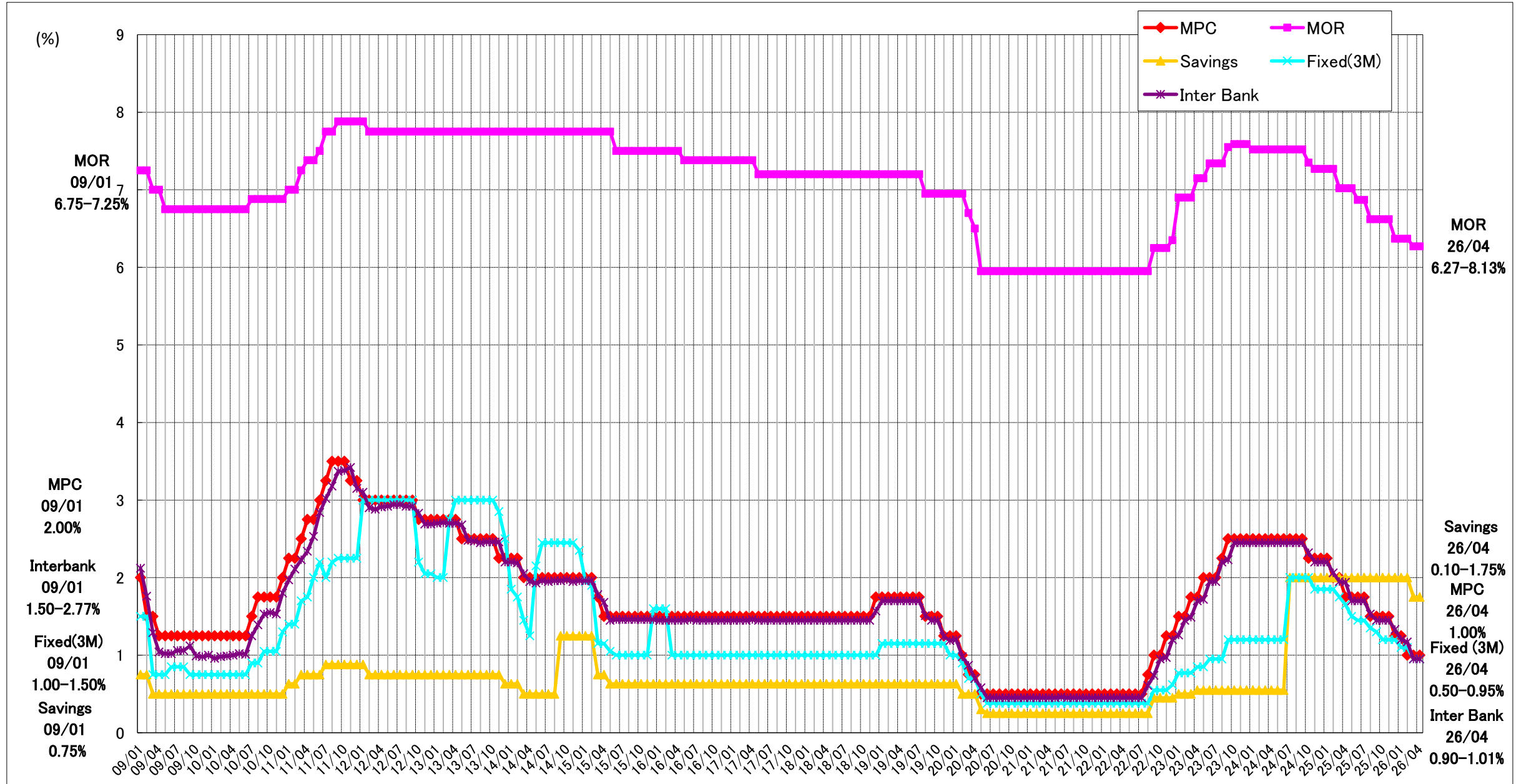
(出所)タイ中央銀行 ※2026年4月末時点



SBCS Co., Ltd.

パーツ主要金利推移 (2009~2026)

2026年5月8日
三井住友銀行 バンコク支店
SBCS CO.,LTD.



(出所)タイ中央銀行 * MOR、S/A、F/A(3M) : 主要地場銀行適用レート ** O/N平均値 ※2026年4月末時点

・本資料に関しては、内容の一部または全部を問わず、いかなる部分も複製、転送、コピー等を行わないようお願いいたします。本資料の内容はSBCS Co., Ltd.または三井住友銀行バンコク支店から直接提供されたお客さま限りでご使用くださいようお願いいたします。

・本資料の内容は、SBCS株式会社によって作成され、投資判断の参考となる情報提供を目的としたもので、SBCS Co., Ltd.が信頼できると判断した情報源に基づいていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

・また、本資料に記載された意見や予測等は、本資料作成当時のSBCS Co., Ltd.の判断であり、今後予告なしに変更される可能性があります。投資判断等への利用に際してはご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。SBCS Co., Ltd.および三井住友銀行バンコク支店は、本資料の内容について一切の責任を負いません。